

宮城県特別支援教育将来構想実施計画（後期）の進捗状況について

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題1）
事業名	1 就学支援審議会
担当課	特別支援教育課
事業内容	障害のある児童生徒の就学に係る教育支援に関する重要事項の調査・審議
取組方針・達成目標	令和2年度から各市町村の就学支援審議会で判断に迷うケースにより対応できるよう、県の審議会の時期を10月・12月に設定する。また、専門委員会の調査後に市町村の判断内容で確認が必要なものがあれば12月に助言内容を審議する機会を作る。特に令和4年度までに県の審議会の時期について各市町村で活用しやすい日程になるよう調整する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 10月に審議会を開催し、市町村教育委員会の就学相談に活用する「就学の手引き」の内容について審議を行った。 12月に予定をしていた審議会については、各市町村教育委員会から就学先の判断等に対する助言の申出はなかったため開催しなかった。
令和3年度事業概要	各市町村教育委員会から就学先の判断等に対する助言の申出があった場合、10月・12月に審議会を開催する。

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題1）
事業名	2 障害児教育支援相談活動事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害児就学事務担当者説明会及び研修会の開催 リーフレットの作成・活用 市町村教育委員会への特別支援コーディネーター派遣 就学支援の手引きの改正
取組方針・達成目標	令和2年度から派遣の時期を市町村教育委員会の審議会の時期に近い9月に移行し、夏休み中に十分に教育相談をした後に申し込めるようにする。また、令和4年度までに、調査期間を調整しながら特別支援学校に教育相談等を受けている情報を、市町村に提供し、就学見込みの児童生徒が十分に教育相談を受けて就学先を決められるようにする。就学支援の手引きについて、市町村担当者等の意見を聞きながら校正作業を行い、令和2年1月までに完成させる。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 障害児就学事務担当者説明会の開催（コロナ禍により7月に延期して実施） 就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の作成、配布 市町村教育委員会からの就学相談の要請に応じ、特別支援教育コーディネーターを派遣した。 令和3年3月に「就学支援の手引き」を発行、各教育事務所、各教育委員会、県内全ての小中学校、特別支援学校等に490部を配布。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障害児就学事務担当者説明会の開催。 就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の内容を保護者向けに改訂して作成、配布。 市町村教育委員会からの就学相談の要請に応じた特別支援教育コーディネーターの派遣。 「就学支援の手引き」を活用した就学相談、転学事務の実施。

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題1）
事業名	3 教育相談調査研究等事業
担当課	総合教育センター（特別支援教育課予算）
事業内容	総合教育センター指導主事による定期巡回教育相談、要請教育相談、来所相談、電話相談
取組方針・達成目標	発達支援に関する相談を中心に、相談件数が年々増加している状況において、保護者や学校からの相談に適切に対応するため、相談員を十分確保するとともに、医療・福祉等と連携した相談体制を整備する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 3名の指導主事と臨床心理士3名、電話相談支援員3名が連携を図りながら障害及び発達の遅れや偏りのあると思われる幼児児童生徒の実態に応じた教育についての相談を行った。来所教育相談の実施件数は261件で、そのうち75件は臨床心理士による発達検査を実施した。発達検査は、年度当初86件を予定していたが、緊急事態宣言を受けて対面での教育相談停止、相談者の都合によるキャンセル等の理由で実施件数は75件であった。 電話教育相談は1,273件で、電話相談支援員や担当指導主事が相談に当たった。 定期巡回教育相談は、緊急事態宣言を受けて実施できない相談日があった。県内8会場において計34回の巡回教育相談を実施、相談件数は81件であった。 要請教育相談の実施件数は8件であった。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も引き続き、障害及び発達の遅れや偏りのあると思われる幼児児童生徒の障害等の実態に応じた教育について相談を行う。 指導主事3名、臨床心理士4名、電話相談支援員3名が連携を図りながら電話教育相談、来所教育相談に当たる。 臨床心理士による発達検査は、86件の実施を予定している。 定期巡回教育相談は、県内8会場で計38回の教育相談の実施を予定している。指導主事が教育相談に当たる。 要請教育相談については、要請先と調整して訪問日時等を決定する。

目標	自立と社会参加
主な取組	連携体制の確立（優先課題1）
事業名	4 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画作成の手引きの調製 個別の教育支援計画作成指導研修会の開催
取組方針・達成目標	障害のある児童生徒への早期の支援及び保護者の障害に対する理解促進を図る一助として、幼稚園や保育所等での引継ぎに関する課題を探り、個別の教育支援計画策定に向けた手引等を調製し、普及を図る。幼稚園や保育所等及び小学校双方からの引継ぎにおける課題やスムーズな移行のために必要事項等を整理・分析、幼稚園・保育所等で個別の教育支援計画を作成・実践し、令和6年までに個別の教育支援計画策定運用の充実を図る。また、個別の教育支援計画活用の有効性、手引きの要点・大事な視点等を踏まえた研修会を実施する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 編集委員会の実施（年4回：12月、1月、2月、3月） 個別の教育支援計画作成の手引きの調製・印刷製本 4,000部 <p><内訳> 幼稚園242 幼保連携型認定こども園33 小学校385 計660校園 660×5冊＝3,300冊（1冊 100ページ仕様） 残部 700冊（市町村教育委員会その他 配付用）</p>
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に作成した「個別の教育支援計画作成のための手引き（就学前）」について、実際に活用する場合の支援のために、研修会（年2回）や発達早期支援事業と連動した相談支援を行う。 手引きの作成に関係した有識者を招き、手引きの要点、視点を踏まえながら記載の方法について研修を行う。

目標	自立と社会参加
主な取組	特別支援学校における進路指導充実
事業名	5 特別支援学校進路指導充実事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校地域連携協議会の開催 ・講演会の実施 ・進路支援研修会の実施
取組方針・達成目標	県立特別支援学校に在籍する生徒一人一人の高等部卒業後の自立と社会参加に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すため，校内の組織体制の整備や労働・福祉等の関係機関と連携，地域や産業界等の人々の積極的な協力を得るなどして進路指導を充実させる。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携協議会や研修会，講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが，関係機関と電話等で情報共有を図った。 ・必要に応じて卒業生の就労先を訪問するなど個別のアフターフォローを実施した。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ※本年度は感染症対策を徹底して実施予定 ・特別支援学校地域連携協議会の実施 県北〔代表校：金成支援学校〕，中央〔代表校：拓桃支援学校〕，県南〔代表校：名取支援学校〕の3ブロックに分かれて実施 ・進路支援研修会の実施 ・各学校の進路指導主事を対象に新しい職域（本年度は酪農予定）とのネットワーク作り ・卒業後の支援に向けたアフターケアについての情報交換

目標	自立と社会参加
主な取組	特別支援学校における就業定着支援（優先課題1）
事業名	6（非予算事業）
担当課	県立特別支援学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画の作成と活用 ・就労した卒業生に対するアフターフォロー
取組方針・達成目標	県立特別支援学校に在籍する生徒一人一人の卒業後の自立と社会参加に向け，個別の教育支援計画を活用しながら，生徒が必要とする支援を十分に受けられるよう各関係機関（福祉機関，ハローワーク，就労・生活支援センター等）と連携・協力しアフターケアや障害者雇用にかかわる理解啓発，地域支援等を行う体制を整備する。
令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症予防の観点から対策を十分に考え，各特別支援学校の進路支援部や地域支援部で，地域の感染状況や福祉サービス事業所及び一般企業の感染症対策状況に応じて実施した。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・進路先への円滑な接続と支援の継続を図る切れ目ない支援体制づくり。 ・福祉サービス事業所及び企業側の新型コロナウイルス感染症予防対策に応じた進路支援の実施。 ・各校の支援の状況，方法等について活発な情報交換。

目標	自立と社会参加
主な取組	文化スポーツ等に関する学習活動等の充実
事業名	7 宮城県特別支援学校文化祭事業
担当課	特別支援教育課、特別支援学校
事業内容	共生社会の実現に向けた特別支援学校文化祭の実施
取組方針・達成目標	生徒の満足感や自己有用感を高められる内容づくりに努める。また、令和2年度中に文化祭の成果と課題を精査し、令和3年度以降の特別支援学校文化祭の在り方について検討する。
令和2年度実績	<p>※藤崎及びその周辺で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替行事として次の内容を行った。 ・県庁1階ロビーでの作業製品販売会 ・特別支援教育課ホームページ上での学校紹介VTRの紹介 ・仙台市中心部に設置された「まちくるビジョン」とフォーラスビジョンでの特別支援学校のPR映像放映
令和3年度事業概要	<p>※コロナ禍により密接・密集を防ぐ観点から次のような内容で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期日 令和3年11月8日、9日、11日、12日 ・場所 県庁1階県民ホール、玄関ホール ・内容 <ul style="list-style-type: none"> 〈発表〉 県内特別支援学校の学校紹介パネル展示 ステージ発表（希望校のみ） 〈販売〉 県内特別支援学校の高等部作業製品販売〈希望校のみ〉 ・その他 県内特別支援学校についてのPR動画を県庁行政モニター等で放映

目標	学校づくり
主な取組	共に学ぶ教育の推進（優先課題3）
事業名	8 共に学ぶ教育推進モデル事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校，市町村教委，小中学校等
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校による支援体制の構築 ・共に学ぶ教育推進検討会の開催 ・先進地の視察
取組方針・達成目標	令和2年度に第Ⅱ期共に学ぶ教育推進モデル事業の3年目を迎えるに当たり，第Ⅱ期の課題の整理と第Ⅲ期共に学ぶ教育推進モデル事業（令和3年度～令和5年度）実践校の選定を行う。また，令和4年度中に令和6年度以降の事業推進の在り方を提示する。
令和2年度実績	<p>第Ⅱ期 共に学ぶ教育推進モデル事業（平成30年度～令和2年度 実践内容） 〔モデル校〕 角田市立枝野小学校，岩沼市立玉浦小学校，石巻市立鹿妻小学校 気仙沼市立津谷小学校，大崎市立岩出山中学校，鳴子中学校 宮城第一高等学校，東松島高等学校</p> <p>成果 → 幼稚園，小学校，教育委員会の連携体制の構築が進んだ。 ユニバーサルデザイン視点の授業や学級経営が大切で，インクルーシブ教育システム構築を進める上で最重要視点であることが分かった。</p>
令和3年度事業概要	<p>第Ⅲ期 共に学ぶ教育推進モデル事業（令和3年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校 〔地域における一貫した支援体制の構築を目指した。〕 角田市〔桜小学校（R4～北郷小追加），北角田中学校，角田高校〕 大崎市〔松山小学校，松山中学校，松山高校〕 ・ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた教育活動〔授業や学級経営の実践〕 ・第Ⅱ期実践発表フォーラム〔令和3年10月27日予定〕 ・令和3年度外部専門家等関係者連絡会〔令和4年2月14日予定〕

目標	学校づくり
主な取組	共に学ぶ教育の推進（優先課題3）
事業名	9 居住地校学習推進事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校，市町村教委，小中学校等
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の児童生徒が地元の学校で共に学ぶための教育環境づくり ・連絡会議の開催
取組方針・達成目標	実施率目標値36%の達成を目指すとともに，小学校で実施していた児童から中学校の実施への接続に積極的に働きかける。また，中学校での実施率25%を目指し，令和6年度には30%にする。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施回数は大きく減少 ・参加児童生徒数 〔小学生85人，中学生47人 → 合計132人〕 ・実施回数(打合含む) 〔小学生243回，中学生123回 → 合計366回〕 ・交流実施率 〔小学生15.0%，中学生11.3% → 全体12.6%〕 ・研修会 〔WEB会議1回：令和3年2月9日 参加人数27人〕
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校に通う小・中学生が本来通うべき地域の小・中学校と交流し，共に学ぶための教育環境づくりを行う。 （ビデオレターや写真，作品紹介等の間接交流含む） ・年2回（8月，2月）担当者を集めて情報共有する。 （WEB会議予定） ・参加者は特別支援学校コーディネーター，教育事務所指導主事，仙台市教育委員会指導

目標	学校づくり
主な取組	通級による指導の推進（優先課題2）
事業名	10（非予算事業）
担当課	特別支援教育課，義務教育課，高校教育課，小中学校等，高等学校等
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学級担任等と通級による指導担当教員の連携 ・小・中学校等，高等学校等での切れ目ない通級による指導の実施
取組方針・達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・校内における発達障害等のある児童生徒への学習保障の観点から，校内全教職員に対する障害の理解や校内の環境整備に関する研修等の実施に対する支援を行うことにより，通級による指導に対する理解と連携・協力体制の構築を進める。 ・通常の学級に在籍する障害のある児童生徒を含め，個別の教育支援計画及び個別の指導計画の確実な作成・引継ぎを行うことにより，小・中学校等，高等学校等において希望する児童生徒に対して，切れ目ない通級による指導を実施する。
令和2年度実績	共に学ぶ教育推進モデル事業通級モデル校（宮城一高）において高等学校における特別支援教育の校内体制整備の充実と通級による指導及び実施形態（自校、巡回）の確立・校内研修会をオンラインで県立学校へ配信。（60校が参加）
令和3年度事業概要	共に学ぶ教育推進モデル事業通級モデル校（松山高）において高等学校における特別支援教育の校内体制整備の構築と通級による指導及び通常学級におけるユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを行い県内高校に情報発信・共有を行う。

目標	学校づくり
主な取組	医療的ケアの推進
事業名	11 医療的ケア推進事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	県立特別支援学校における医療的ケア実施体制の整備・強化
取組方針・達成目標	看護師研修会の充実や各学校の緊急時マニュアルの見直し，保護者向けリーフレットの作成・配布等により，学校・主治医・保護者間の連携強化や学校の医療的ケア実施体制の強化を図り，対象児童生徒への安全かつ適切なケアを実施する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師研修会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ・医療的ケアを必要とする児童生徒に対して主治医の指示に基づき看護師による痰の吸引や経管栄養などの日常的な医療的ケアを実施した。（3月末現在実施校17校，対象児童生徒115人） ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し，指導助言を実施した。（対象17校，訪問回数延べ101回）
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度も引き続き医療的ケアを必要とする児童生徒に対して実施する。（令和3年4月1日現在，対象児童生徒数は16校で117人，看護師は122人配置） ・看護師や教員に対する指導や助言を行うため，宮城県立こども病院の医師などに巡回指導医を委嘱し，年3回から10回程度の学校訪問を実施する。 ・看護師を対象とした研修会を開催する。

目標	学校づくり
主な取組	ICT機器の活用（優先課題2）
事業名	12 特別支援学校プログラミング教育推進事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> モデル校への備品等の整備 小中学部の児童生徒1人1台のタブレットPCの整備
取組方針・達成目標	知的障害特別支援学校（モデル校）における児童生徒の障害の状態や特性に応じたプログラミング教育の指導内容，指導方法の確立及び理解啓発を図り，県立特別支援学校におけるプログラミング教育を推進する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害特別支援学校中学部を対象とし，石巻支援学校・金成支援学校をモデル校に指定した。 生徒の障害の状態や障害の特性に応じた情報活用能力の育成に必要な指導内容，指導方法について教科横断的に取組み事例を集積した。 ICT機器を使用するために必要な基本操作，passwordの管理，情報モラル（マナー）についても障害のある生徒が理解しやすいようにプレゼンテーションソフト等を使用して視覚的に示すなどの指導内容・方法の充実が図られた。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害特別支援学校高等部を対象とし，岩沼高等学園・山元支援学校をモデル校に指定。 生徒の障害の状態や障害の特性に応じた情報活用能力の育成に必要な指導内容，指導方法について教科横断的に取組み事例を集積する。卒業後の自立と社会参加に向け，生活の中でICT機器をAT（アシスティブ・テクノロジー）として活用できるよう基本的操作を身に付けさせる。 また，passwordの管理，情報モラル（マナー）について障害のある生徒が理解しやすいように指導内容・方法の充実を図る。

目標	学校づくり
主な取組	ICT機器の活用（優先課題2）
事業名	13 県立学校ICT機器整備推進事業
担当課	教育企画室
事業内容	プロジェクト，教員用タブレットPCの整備
取組方針・達成目標	教職員がICTを活用して授業を行う一斉学習の環境を早期に整備し，ICTを活用した学習指導力の向上を図り，情報化社会・グローバル社会において主体的に学び，考え行動する宮城の児童生徒の育成を目指す。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は当初，平成30年度から令和3年度までの4か年計画の予定であったが，スケールメリットを目的に，1年前倒しし，令和2年度までに全ての学校で整備を終了した（校舎改築の工事の遅れによりプロジェクトの設置のみ次年度に繰越した1校を除く）。 これにより，全県立学校に教員用タブレット約3,000台，プロジェクト約2,000台を整備した。 なお本事業は令和2年度までの3か年計画で終了の予定であったが，校舎改築の工事の遅れにより令和3年度にプロジェクトの設置分のみ予算を繰り越した学校が1校あるため，改築工事が終了後すみやかに設置工事を行う。
令和3年度事業概要	令和2年度繰越分1校を整備

目標	学校づくり
主な取組	ICT機器の活用（優先課題2）
事業名	14 教育情報ネットワーク運用事業
担当課	教育企画室
事業内容	校内LAN更新及び無線アクセスポイント増設，県立特別支援学校小中学部の教室へ電源キャビネット設置
取組方針・達成目標	「GIGAスクール構想※の実現」に向けた校内通信ネットワーク及び付帯施設の拡充を行い，児童生徒1人1台端末を前提としたICT教育環境の充実を図る。 ※Global and Innovation Gateway for All
令和2年度実績	本事業は，高速大容量通信ネットワークを全国の学校で実現することを目指す国の補助事業であり，本県においては，県立中・高校及び特別支援学校（事業実施94校）について，基幹回線の更新（1Gから10Gへの，より太い線への更新），体育館への無線アクセスポイントの新設，県立中及び特別支援学校の小・中学部に対しタブレット端末用の充電付き保管庫の整備を行った。
令和3年度事業概要	令和2年度事業完了により，3年度の事業はなし。

目標	学校づくり
主な取組	ICT機器の活用（優先課題2）
事業名	15 ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業
担当課	教育企画室
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> Assistive Technology（支援技術）により障害を補い個々の能力を発揮させる取組 ICTコーディネーターの配置
取組方針・達成目標	ICT機器を障害を補うツールとして活用するとともに，他の児童生徒や社会とのコミュニケーションツールとして活用し，個の特性を伸ばし自立と社会参加を促す。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は，国の「地方創生推進交付金」を活用した5年間の事業である。5年間で計10校（令和2年度は2校）にICTコーディネーターを派遣し，ICT活用支援やノウハウの構築等を実施し，障害を持つ児童生徒の自立と社会参加の一助とする事業である。 事業実施の結果，教員のICT活用指導力の向上に寄与し，児童生徒にとっても，多様なアプリを活用することなどを通してICT機器の優位性を学ぶ機会となった。 また事業の終盤には，事業校等による活用事例発表会も行い，県内の特別支援学校だけでなく，オンラインも使用して県外の学校等にも広く，事例の横展開を図ることができた。 ICT及びAT（アシスティブ・テクノロジー）の利活用は，就職に必要な知識やスキル向上をサポートし，就労移行支援に非常に有効的であった。
令和3年度事業概要	令和2年度で事業終了により，令和3年度は実施なし。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	16 特別支援教育総合推進事業
担当課	県立特別支援学校
事業内容	各県立特別支援学校による自校の専門性向上
取組方針・達成目標	各校の課題に照らし，学校毎に研修会を計画し実施する。また，各校で実施した研修内容を共有し，幅広い研修内容の充実することで専門性・指導力の向上を図る。令和2年度以降も継続して各校における研修会を実施し，内容を充実させる。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止を考慮し，研修会を実施しなかった学校が6校あった。 13校については，自校の課題を踏まえた研修内容及び講師を選定し，研修会を実施した。
令和3年度事業概要	新型コロナウイルス感染防止の観点から実施内容や方法，参加対象等を検討した上で，各校とも研修会を計画している。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	17 教職員免許法認定講習
担当課	教職員課
事業内容	特別支援学校教諭普通免許状取得のための講座の開設
取組方針・達成目標	県内実態調査の結果等を基に策定した4年間の免許法認定講習開設計画が令和2年度末までとなっていることから、令和2年度内に当該計画の評価を実施するとともに、令和3年度以降の次期開設計画を策定し、引き続き特別支援学校教諭普通免許所の取得を促進する。
令和2年度実績	平成29年度から令和2年度まで保有率向上へ向けた対策を取ってきたが、令和元年5月1日現在の宮城県における特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率は76.5%と、全国平均82.7%を下回っており、依然として保有率は低調な状況にある。よって、更なる保有率向上を達成する手立てが必要である。
令和3年度事業概要	これまでの取組み同様、採用及び人事異動による改善を図るほか、令和3年度から令和5年度までの間、相当免許状取得に向けたこれまで以上の集中的な講習を開設するなどして相当免許状保有率向上のための施策を実施することとしている。 ※過去3年間：21講座定員2160名 令和3年度以降の予定：27講座2650名 6講座拡大

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	18 研修研究事業
担当課	教職員課
事業内容	総合教育センターにおける専門研修（特別支援教育に関する研修）の実施
取組方針・達成目標	現在実施している専門研修（11講座）を基本としながら、特別支援学校のニーズ等を踏まえ、適切な見直しを行うことにより、専門性や指導力の向上を図る。
令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、学校のニーズを踏まえた資質能力向上のための研修を展開することができた。
令和3年度事業概要	引き続き児童生徒の最適な学びの場を確保するため、教員の資質向上を図り充実した研修に務める。また、令和3年度から「受講管理システム」が本格稼働し、申し込みから受講状況の管理まで一連の流れがシステム上で行えることになり、効率化と利便性の向上が図られている。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	19 特別支援教育研修充実事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター養成研修会の実施 ・特別支援教育理解推進研修会の実施
取組方針・達成目標	各学校や地域で特別支援教育の充実を牽引する特別支援教育コーディネーターを養成し、校内において特別支援教育のOJTを展開する。教職員は、様々な事例に対応する知識やスキルについて学び、実践を通じて業務スキルを習得させ資質の向上につなげる。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター養成研修会及び、特別支援教育理解推進研修会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催中止とした。 ・特別支援教育コーディネーター研修会については、インクルーシブ理解研修会と多くの受講対象が重なっていることからインクルーシブ理解研修会の代替オンライン研修に参加した。 ・特別支援教育理解推進研修会については、高等学校からの参加者が多いことから共に学ぶ教育推進モデル事業のモデル校の校内研修会をオンライン配信に切り替え代替研修会（内容：県内の高校通級の現状について）とした。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター養成研修会については、インクルーシブ理解研修会と組替え特別支援教育スキルアップ研修会を実施する。 ・高等学校における特別支援の理解を促進するとともに、特別支援学校においてミドルリーダーとして活躍が期待される者について、高等学校における特別支援教育の現状と理解促進の在り方について学ぶ。

目標	学校づくり
主な取組	児童生徒等への支援
事業名	20 県立特別支援学校外部専門家活用事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの派遣 ・外部専門家の派遣
取組方針・達成目標	県立特別支援学校において、医学的、心理学的などの専門的視点から指導の充実を図るため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）、PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の外部専門家を活用した指導方法の改善に取り組み、自立活動の指導目標の設定や指導内容・方法の根拠を明らかにし授業改善を図る。また、県立特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。
令和2年度実績	<p>1. スクールカウンセラー派遣事業 【緊急スクールカウンセラー等活用事業【国庫10/10】20校 【スクールカウンセラー国庫1/3一般財源】5校 内容：[派遣] 各校通常配置25校、のべ派遣人数25人、相談件数1183件 [連絡会] 新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>2. 外部専門家の派遣事業 内容：[派遣] 各校通常配置26校、のべ派遣人数60人 [連絡会] 新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p>
令和3年度事業概要	<p>1. スクールカウンセラー派遣事業【緊急スクールカウンセラー等活用事業【国庫10/10】 内容：[派遣] 各校通常配置16校（分校含む）年間10回 [連絡会] 各校配置のスクールカウンセラーと事業担当者が一堂に会し情報交換を行う。</p> <p>2. スクールカウンセラー派遣事業【スクールカウンセラー国庫1/3一般財源】 内容：[派遣] スクールカウンセラー：各校通常配置全10校（分校含む） 年間7.5回×1人（1回6時間） [連絡会] 各配置の外部専門家と事業担当者が一堂に会し情報交換を行う。</p> <p>3. 外部専門家の派遣事業 内容：[派遣] 各校通常配置22校（分校含む）年間13回（1回6時間） ※実際の希望校は26校（分校含む）年間10回（1回6時間） [連絡会] 各配置の外部専門家と事業担当者が一同に会し情報交換を行う。 ※1から3の連絡会は同日同会場で行う。</p>

目標	学校づくり
主な取組	児童生徒等への支援
事業名	21 不登校等児童生徒学び支援教室充実事業
担当課	義務教育課
事業内容	不登校及び不登校リスクのある児童生徒の校内における居場所づくりと学習支援等
取組方針・達成目標	不登校リスクを抱える児童生徒や不登校状態から学校復帰を遂げた児童生徒の支援には別室登校が有効な選択肢となっていることから、モデル校に専任担当者を配置するなど体制を整備するとともに、児童生徒の個別の教育支援計画をもとに教科指導やグループワーク等の対人関係トレーニングを実施する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導と自立支援を図る学び支援教室を設置したことで、組織的・効果的に不登校等児童生徒を支援することができた。 出席率の大幅な上昇（令和元年度：26%→令和2年度：72%）が見られた。（学び支援教室に通う児童生徒（昨年度90日以上欠席）対象）
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、事業を拡充して取り組む。（令和2年度：県内4市4校→令和3年度：県内14校，市町25校） 実践校において指導・助言に当たる学び支援教室コーディネーターを増員し（2名→5名），実施校の円滑な運営を図る。

目標	学校づくり
主な取組	児童生徒等への支援
事業名	22 入院生徒に対する教育保障体制整備事業
担当課	高校教育課，特別支援教育課
事業内容	入院生徒の教育保障に対する調査研究
取組方針・達成目標	教育庁と保健福祉部が連携し，令和2年度までに調査研究を進め，県立高校における入院生徒に対する教育保障体制の構築を図る。また，令和3年度から，医療機関と教育機関が連携し，学習支援を求めるすべての入院生徒に対してICT機器の活用による遠隔教育を中心とした学習支援を行う。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 医教連携コーディネーターの配置（1名） 入院生徒等に対する学習支援の実施に当たり，医教連携コーディネーターが病院と高校の連携や支援体制づくりについて支援した。 地域の特別支援学校及び特別支援教育コーディネーターとの連携。入院生徒に対する教育支援について情報共有を行った。 教員向け研修会については，新型コロナウイルス感染症の影響により中止（令和2年度中に本事業により支援した学校及び生徒数：5校5名）
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省より「高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業」の委託を受け，引き続き入院中や退院後の自宅療養中の高校生に対する教育支援の在り方について，調査研究を進める。 病気療養中の生徒に対して，医教連携コーディネーターが核となり，学校と病院等が連携しながら，ICTを活用した遠隔教育を中心とする教育支援を実施する。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	23 障害児地域教育充実事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	狭隘化対策
取組方針・達成目標	県立特別支援学校の児童生徒数の増加に伴い、応急的な教室改修及び既存分校施設の突発的な小規模維持修繕に対応していく。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・光明支援学校の図書室等を普通教室に改修した。 ・小松島支援学校や名取支援名取が丘校，利府支援富谷校の小規模な修繕工事等を行った。 ・小牛田高等学園仮設校舎設置に係る工事監理を行った。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の急増に対応するため，教室の改修等を行う。 ・分校施設の小規模な維持補修を行う。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	23 障害児地域教育充実事業
担当課	県立特別支援学校
事業内容	狭隘化対応の分校等整備における教材整備
取組方針・達成目標	小牛田高等学園の仮設プレハブ校舎の整備に伴う教材物品を令和3年度末までに整備する。また，必要に応じ，狭隘化対策工事等に伴う備品等の整備を行い，教育環境の充実を図る。
令和2年度実績	小牛田高等学園仮設校舎の設置前年に必要な備品等を整備した。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小牛田高等学園仮設校舎の設置年に必要な備品等を整備する。 ・視覚支援学校幼稚部の開設前年に必要な備品等を整備する。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	24 仮設校舎管理事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	仮設プレハブ校舎の賃貸借による狭隘化対策
取組方針・達成目標	小牛田高等学園における狭隘化対策として，令和3年4月供用となるよう仮設プレハブ校舎を新設する。また，新設校等の施設整備の状況をみながら，仮設校舎の必要性を毎年度見直し，適切な教育環境の整備を図る。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・古川支援学校，名取支援学校，利府支援学校の仮設プレハブ校舎のリース契約を継続した。 ・小牛田高等学園仮設校舎の設置に向け，設計及び入札・契約手続きを行った。
令和3年度事業概要	古川支援学校，名取支援学校，利府支援学校の仮設プレハブ校舎のリース契約を継続するとともに，小牛田高等学園仮設校舎の供用を開始する。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	25 教材整備事業
担当課	県立特別支援学校
事業内容	県立特別支援学校における教材整備
取組方針・達成目標	児童生徒の教育的ニーズに合わせた教材等の整備を行う。
令和2年度実績	学校からの要望に可能な限り予算配当を行い，教材整備を行った。
令和3年度事業概要	今後も学校と連携し，児童生徒のニーズに合わせた教材等の整備を行っていく。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	26 私立特別支援学校設置補助事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	県有施設を利活用した私立特別支援学校設置に伴う経費補助及び教育内容に関する助言
取組方針・達成目標	令和3年度開校を目指し、改修等に伴う補助金を適正に執行する。また、開校後も事業者の求めに応じ、教育内容等への助言に努める。
令和2年度実績	令和3年3月26日に支援学校仙台みらい高等学園が完成し、学校を運営する学校法人三幸学園に対し、施設新設等の整備に要した経費の一部を補助を行った。
令和3年度事業概要	計画どおり令和3年度開校。今後も事業者の求めに応じ、助言に努めていく。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	27 校舎改築事業
担当課	施設整備課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の老朽化対応 ・仙台南部地区特別支援学校（仮称）の新設
取組方針・達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な改修等により教育環境を整備する。 ・令和6年度中の供用開始を目指し、視覚支援学校の改築事業を行う。 ・令和6年度の開校を目指し、仙台南部地区特別支援学校（仮称）の新築を行う。
令和2年度実績	<p>計画的な改修等による教育環境整備を以下のとおり実施した。</p> <p>【令和2年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校校舎等改築工事設計、寄宿舎改築工事 ・仙台南部地区特別支援学校（仮称）校舎等新築設計 ・迫支援学校屋内運動場大規模改造工事設計 ・校舎等小規模改修（防水改修工事、エレベーター更新工事等） ・トイレ洋式化改修工事設計 <p>【明許繰越（令和元年度予算分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼支援学校屋内運動場大規模改造工事 ・名取支援学校スクールバス待機場整備 <p>【事故繰越（平成30年度予算分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通教室等エアコン設置工事
令和3年度事業概要	<p>引き続き計画的に改修等を行い、教育環境を整備する。</p> <p>【令和3年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校校舎等改築工事設計、工事 ・仙台南部地区特別支援学校（仮称）新築工事設計、工事 ・迫支援学校屋内運動場大規模改造工事 ・校舎等小規模改修（防水改修工事、エレベーター更新工事等） ・トイレ洋式化改修工事

目標	学校づくり
主な取組	県立特別支援学校の在り方の検証（優先課題2）
事業名	28（非予算事業）
担当課	特別支援教育課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校への幼稚部設置 ・聴覚支援学校の学科再編の検討 ・通学区域の再編，各県立特別支援学校の在り方を検討
取組方針・達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校の幼稚部は校舎の改築時に合わせた設置を目指す。 ・聴覚支援学校高等部への普通科設置及び専攻科の学科再編について，令和4年度までに検討する。 ・県立特別支援学校の児童生徒数の推移や障害等の状況の変化，社会動向等を踏まえながら令和2年度中に通学区域の再編と各学校の在り方を検討する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校の幼稚部は，令和4年4月に仮設校舎において開設するため，備品等の一部を整備した。 ・聴覚支援学校の学科再編は，学校において方向性の調整を進めた。 ・特別支援教育将来構想審議会において，令和6年4月に設置する県立特別支援学校の通学区域の素案に対して意見聴取した。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚支援学校の幼稚部は校内設置準備委員会での課指導主事による指導助言や募集要項の調製などを進める。 ・聴覚支援学校の学科再編は，今後の改築事業を見据えた学校案の取りまとめと庁内検討を行う。 ・第1回特別支援教育将来構想審議会において，通学区域案を提示し意見聴取した上で通学区域案の公表を行う。

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	29 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	インクルーシブ教育システム理解研修会の実施
取組方針・達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育システム構築，共生社会の実現のため，県内3ブロック（3会場）に分け，学校・市町村教委・福祉関係等の関係者を対象に研修会を実施する。 ・各ブロック150人前後の参加者を想定かつ，高等学校等の通級による指導に関わる職員の参加の充実を目指す。令和3年度を目標に，各ブロック代表校に運営移管することを目指す。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県内を3ブロックに分け集合型の研修会を計画したが，新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を中止した。代替研修として12月25日（金）にオンライン研修会を実施した。 ・対象校については県立特別支援学校26校（受講後各学校でOJT）とした。
令和3年度事業概要	<p>○特別支援教育スキルアップ研修会 ※旧インクルーシブ理解研修会と特別支援教育コーディネーター養成研修会を組み替えた事業として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内を3ブロックに分け研修会を実施する。 ・各市町村における特別支援教育体制整備及び教職員の専門性の向上に向けた取組支援 ・各地域における特別支援教育コーディネーターによる特別支援教育の充実強化へ向けた取組と支援

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	30 共に学ぶ教育推進モデル事業（再掲）
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校，市町村教委，小中学校等
事業内容	
取組方針・達成目標	8 共に学ぶ教育推進モデル事業 再掲につき記載を省略
令和2年度実績	
令和3年度事業概要	

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	31 居住地校学習推進事業（再掲）
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校，市町村教委，小中学校等
事業内容	
取組方針・達成目標	9 居住地校学習推進事業 再掲につき記載を省略
令和2年度実績	
令和3年度事業概要	

目標	地域づくり
主な取組	市町村教育委員会への支援
事業名	32 発達障害早期支援事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーターによる地域支援 外部専門家の派遣
取組方針・達成目標	保健福祉部と今後の本事業の進め方等について協議中であることから，令和2年度中に事業の在り方を整理検討し，令和3年度から担当課との連携の在り方を含め，整理した形で実施する。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校コーディネーター訪問回数 270回 専門家派遣回数 3回 幼稚園児や保育園児を対象としているため，子育て支援課の事業としてもよいが，整理がつかない。 対象児や件数が少ないため事業のあり方の検討時期である。 特別支援学校コーディネーターの派遣はセンター的機能事業で予算化している。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害のある幼児に対して早期に対応する。 特別支援学校CNの派遣（1ケース2回） 外部専門家の派遣（解決困難ケース市町村各1回）

目標	地域づくり
主な取組	特別支援教育の推進に向けた普及啓発
事業名	33 教育相談調査研究等事業
担当課	総合教育センター（特別支援教育課予算）
事業内容	特別支援教育理解のための公開講座の開催
取組方針・達成目標	県内各地において，年度ごとに講演会や体験会等を実施することで，広く県民に対し特別支援教育についての理解啓発を図る。
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育公開講座を1回実施した。 県民を対象に車いすラグビー元日本代表選手庄子健氏を講師に「障害を乗り越えて一車いすラグビーとの出会い」をテーマに講演とラグビー用車いす操作体験を実施した。募集定員30人のところ参加者は18人で募集に苦慮している。 事後アンケートによる満足度（大変満足及び満足）は100%であった。
令和3年度事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は特別支援教育公開講座を2回実施予定である。 1回目は講演会。「親なきあと 一地域で心豊かに生きていくために」をテーマに障害者の自立と社会福祉サービスの活用について，社会福祉法人みんなの広場理事長横谷聡一氏が講演する。募集定員100人。 2回目は講演及び体験会。障害の有無に関わらず競技に参加し楽しめるパラスポーツ「ポッチャ」に関する講演と体験会を実施する。募集定員は30人。

目標	地域づくり
主な取組	特別支援教育の推進に向けた普及啓発
事業名	34 宮城県特別支援学校文化祭事業（再掲）
担当課	特別支援教育課，特別支援学校
事業内容	特別支援学校文化祭の実施による障害者理解の促進
取組方針・達成目標	来場者数3,000人を目標に，県民の特別支援教育に対する理解啓発に努める。
令和2年度実績	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>7 宮城県特別支援学校文化祭事業 再掲につき記載を省略</p> </div>
令和3年度事業概要	

目標	地域づくり
主な取組	特別支援教育の推進体制の整備
事業名	35 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課，県立特別支援学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援在り方研究会の開催 ・県立特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応
取組方針・達成目標	地域支援の在り方について情報交換や検討，研修を行い専門性や実践力を高め，小・中学校等，高等学校等への支援を充実させる。各ブロックの研修会等の充実を図る。特別支援学校地域支援実施計画書及び報告書から各県立特別支援学校の成果課題を把握し，次年度計画に反映させる。
令和2年度実績	1 地域支援在り方研究会 （会場：県庁，2回：4月・宮城県特別支援連携協議会と同時催） ※新型コロナウイルス感染予防の為，4月中止 2 特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応（11月末） ※電話・来校対応件数4,994件，訪問対応件数837件
令和3年度事業概要	1 地域支援在り方研究会 （会場：県庁，2回：4月・宮城県特別支援連携協議会と同時催） 2 地域支援在り方研究会情報交換及び研修会の実施，特別支援学校の地域支援コーディネーターによる情報交換と調整，県内の特別支援教育について，コーディネーターの立場で協議する。 ※センター的機能の強化による相談対応 3 特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応（通年）